

平成30年度
第1回総合教育センター運営協議会資料

平成30年7月19日
姫路市立総合教育センター

姫路市立総合教育センターの概要

- 1 総合教育センター運営協議会の目的
- 2 平成30年度総合教育センターの体制

1 総合教育センター運営協議会の目的

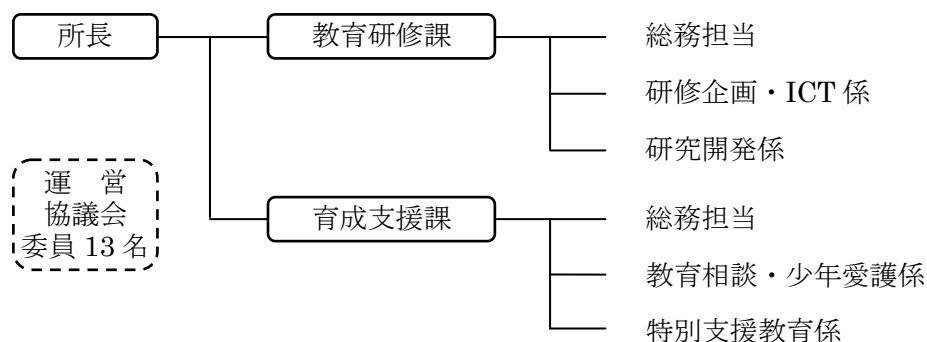
総合教育センター運営協議会は、センターの運営を円滑に行うために必要な事項について、教育委員会の諮問に応じて調査・審議する目的で設置している。

運営協議会の最大の目的と効果は、当センターの事業が本市教育改革構想に沿った取組になっているか、また、それに沿った効果をあげているかという点について、外部の広い見地から意見をいただき、常に点検と見直しを図ることである。

2 平成30年度総合教育センターの体制

姫路市立総合教育センターは、魅力ある姫路の教育創造に向けた中核施設として、それまで独立した機関として事業を展開してきた「教育研究所」及び「教育相談センター」、「少年愛護センター」の機能を統合して平成22年4月に開設した教育機関である。

(1) 平成30年度の組織 (H30.4.1 現在)



(人)

課名	担当・係名	教育主幹	課長補佐	係長	教育主査		主任	主事	再任用	非常勤嘱員	臨時職員	計	
					管理指導主事	指導主事						担当計	課計
所長									1			1	1
教育研修課	課長	1										1	15
	総務担当			1			2					3	
	研修企画・ICT係			1	1	4				1		7	
	研究開発係			(1)兼務		2				2		4	
育成支援課	課長	1										1	46
	総務担当		1				1					2	
	教育相談・少年愛護係			1	1	2			1	30		35	
	特別支援教育係			1	1	3				3		8	
合計		2	1	4	3	11	3		2	36		62	

(2) 総合教育センター事務分掌（教育委員会行政組織規則第16条）

【教育研修課】

- ア 総合教育センターの維持及び管理並びに使用許可に関する事。
- イ 教職員の研修に関する事。
- ウ 教育研究に関する事。
- エ 教育情報化の推進に関する事。
- オ 総合教育センター運営協議会に関する事。

【育成支援課】

- ア 教育相談及び教育的支援に関する事。
- イ 特別支援教育に関する事。
- ウ 教育支援委員会に関する事。
- エ 子供の非行防止対策に関する事。

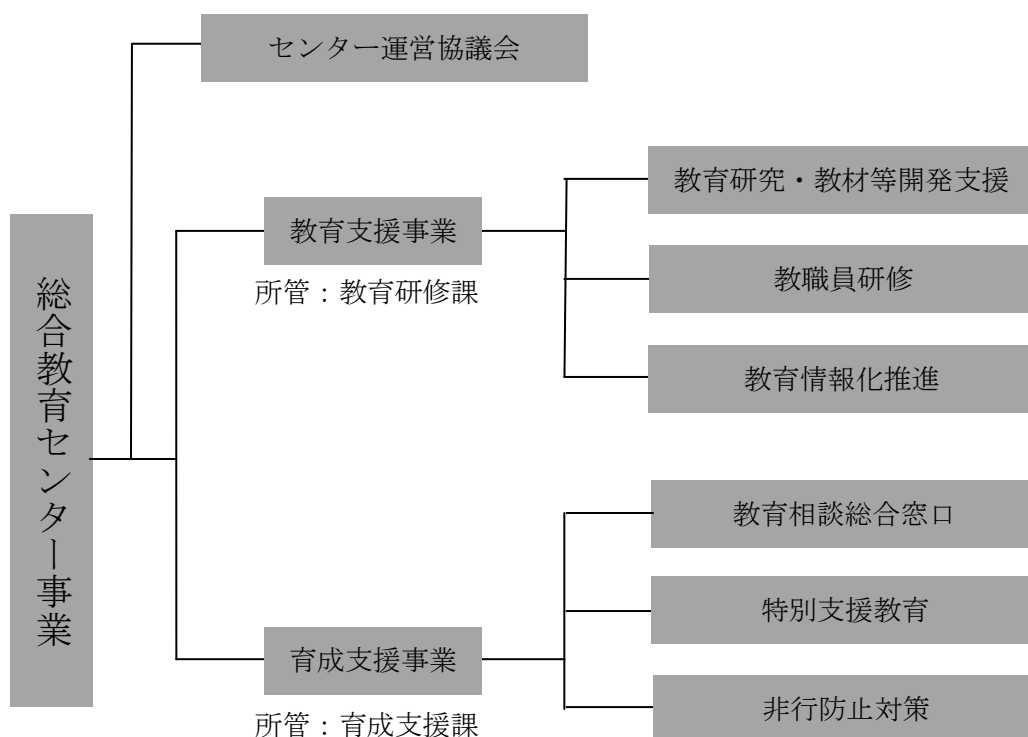
(3) 事業費

(千円)

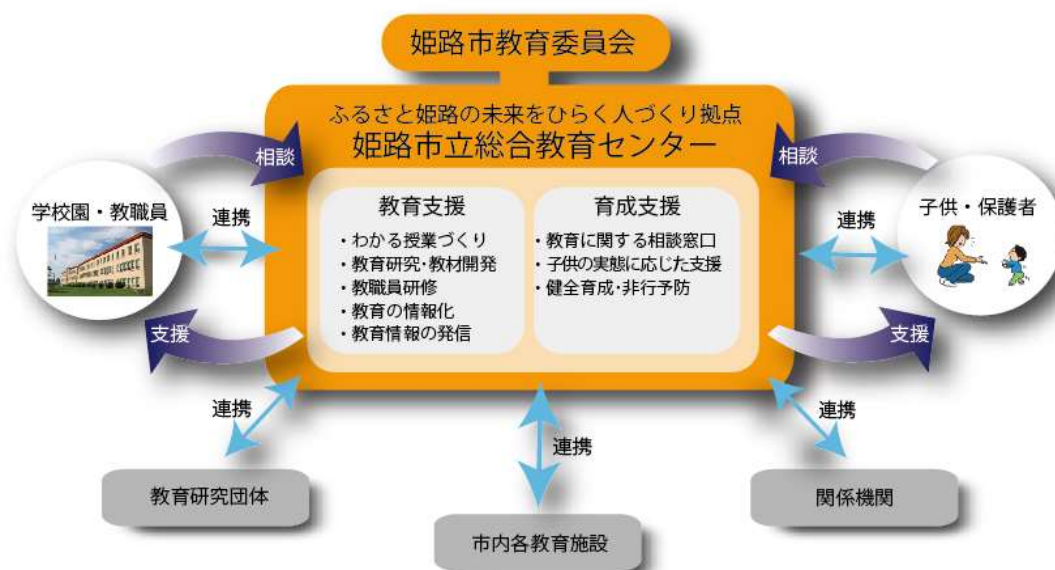
款・項・目	事業	H30 予算額 (増減)		H29 予算
教育費 教育総務費 総合教育センター費	管理事務費	26,197	△1,343	27,540
	教育支援費	1,644	△348	1,992
	教育研究費	6,987	+105	6,882
	教職員研修費	3,216	△205	3,421
	教育情報化推進費	98,465	+23,906	74,559
	機器・資料充実費	692	±0	692
	教育相談費	42,094	+2,746	39,348
	育成支援活動費	1,038	±0	1,038
	非行防止活動費	22,136	+293	21,843
	負担金	584	△27	611
	加入団体会費 出席者負担金	(563) (21)	(△24) (△3)	(587) (24)
教育費 教育総務費 教育指導費	学校教育情報化推進事業費	128,150	△2,617	130,767
	特別支援教育推進費	263,912	+11,829	252,083
計		595,115	+34,339	560,776

(4) 事業体系

総合教育センターで取り組む事業は、学校園・教職員の活動の一体的な支援を行う教育支援事業と、全ての子供たちの健やかな育ちと適切な教育を目指す育成支援事業の2つの大きな柱に体系的に位置づけている。



総合教育センター事業概要イメージ図



議題1 総合教育センターの事業概要（平成29年度取組状況）
について

1 教育支援事業

2 育成支援事業

1 総合教育センターの事業概要（平成29年度取組状況）

※それぞれの事業において、下記のことを目的として取り組んだ。

（1）教育支援事業

教育研修課では、魅力ある姫路の教育の創造に向け、平成29年度は「教育研究」、「教職員研修」、「教育情報化推進」、「教材等開発支援」を4つの柱とし、これらの柱に事務事業を位置付けている。

教育研究

「姫路市教育振興基本計画」との対応		
P34	1-1-⑱	ジュニア姫路検定の実施
P35	1-2-②	校内研修の充実
P36	1-2-④	教育課題に対する調査・研究
P36	1-2-⑤	教育情報の発信と教育関係資料の収集

① 授業力向上プランの推進

ア わかる授業アクションプラン

各学校の園児・児童生徒及び地域の実態や教育の動向を踏まえ、「わかる授業」「授業改善」に係る校（園）内研修計画を立て、授業（保育）研究等を促進することにより、計画的・継続的な授業力の改善と向上を図る。

イ スペシャリスト派遣事業

各学校の要請に基づき、高い教育技術を持つ教員や先進的な授業研究を行っている研究者・専門家等を派遣することにより、授業力の向上を図る。

ウ 授業力向上プラン推進校

「授業力向上プラン推進校」を指定し、調査・授業改善・校内研修の充実・小中一貫教育の推進等について兵庫教育大学教員を派遣することにより、授業力の向上を図る。

（兵庫教育大学と姫路市との連携に関する協定書及び覚書に基づく派遣）

② 教育実践研究助成

「魅力ある学校園づくり」や「特色ある教育活動」を促進するための学校園、校園内グループまたは教職員に対し、教育実践研究に係る調査・研究活動費を助成する。

③ 教育研究員制度

研究員を委嘱し、今日的な教育課題の解決に向けた研究を2箇年で実施する。研究成果は教育施策へ反映するための検討資料とするとともに、教育情報交流展において発信し教育情報としての共有化を図る。

④ 教育情報交流展（姫路きょういくメッセ）の開催

優れた教育実践の交流や教育課題に関する講演会やフォーラムを実施し、教職員間において教育財産を共有化するとともに、保護者・市民等へ本市学校教育の取組を広報することにより、本市教育のさらなる活性化を図る。

⑤ ジュニア姫路検定

子供の多様な好奇心に応じた本市独自の検定制度を実施し、幼児児童生徒が自らの興味・関心に基づき、多方面にわたって自身の能力を伸ばす動機づけにするとともに、その挑戦を広く認定することを通して自尊感情を育み、ふるさと姫路を誇りに思う心を育てる。

⑥ 自主研究会支援

教職員の自主研究グループへの研究場所・研究資料・機器等の貸出及び助言など、活動支援を行う。（月2回の夜間及び土曜開館による研究機会の提供）

H29実施状況

○スペシャリスト派遣事業

・学校園の事業活用率 45.1% ➡ 前年比 +5.5%

表1 スペシャリスト派遣事業実施状況

	H29年度							H28年度	
	校 園 数	実 施 数	派遣者の内訳					校 園 数	実 施 数
			大 学 教 員	校 長	教 諭	そ の 他	計		
幼稚園	10	10	4	3	0	3	10	7	7
小学校	42	48	25	12	4	7	48	42	62
中学校	13	14	12	0	1	1	14	8	11
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	65	72	41	15	5	11	72	57	80

○授業力向上プラン推進校

- ・指定校数は 7校
- ・派遣実施数は 21回

表2 授業力向上プラン推進校取組状況

	H29 年度		H28 年度	
	校園数	実施数	校園数	実施数
幼稚園	0	0	1	4
小学校	3	11	3	14
中学校	2	5	2	7
特別支援学校	0	0	0	0
小・中学校合同	1	5	1	5
合計	6	21	7	30

○教育情報交流展「姫路きょういくメッセ」

開催期間：平成30年2月3日（土）～平成30年2月17日（土）

☆メッセ アフターキャラバン

開催期間：平成30年2月24日（土）～平成30年2月25日（日）

会場：市内の商業施設8か所

表3 教育情報交流展の実施状況

		平成29年度	平成28年度
メッセ来場者数	人数	2,002人	2,589人
アフターメッセ来場者数	人数	8,972人	7,283人
学校園教育実践紹介	出展校数	174校園	175校園
授業・保育紹介	出展数	24点	33点
自作教材教具展	出展数	24点	58点

※学校園教育実践紹介の出展校数には、教育実践研究助成報告出展校も含む。

※H28年度は、こども園・保育園の出展数を含む。

○ジュニア姫路検定

表4 ジュニア姫路検定の実施状況（参加者数）

検定種別		平成29年度	平成28年度
ふるさと文化検定	姫路ものしり	16人	27人
	ふるさとウォークラリー	62人	161人
	子どもあそび	578人	653人
連携施設の検定	水族館・おさかな博士	9人	16人
	科学館	276人	176人
	美術館	13人	34人
	図書館	165人	140人
	文学館	102人	77人
	書写の里・美術工芸館	8人	13人
	埋蔵文化財センター	15人	6人
	エコ（環境政策室）	215人	133人
	障害福祉課	41人	実施せず
	平和資料館	6人	4人
	動物管理センター	32人	20人
	動物園	26人	実施せず
	防災	66人	31人
	自然観察の森	14人	20人
	手柄山温室植物園	45人	39人
木場ヨットハーバー	10人	11人	
合計		1,699人	1,561人

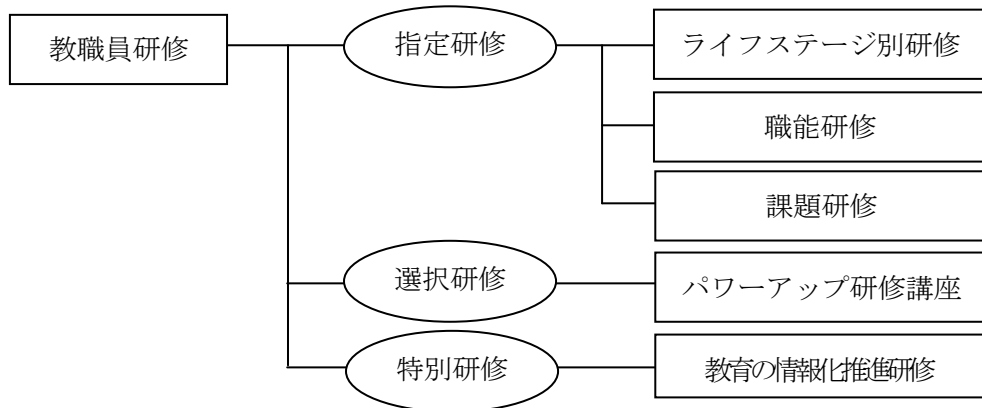
教職員研修

「姫路市教育振興基本計画」との対応

P35 1-2-③

教職員研修の充実

姫路市における教職員研修を教職経験年数や職能に応じて体系化し、教育現場で求められる教職員の資質・能力を総合的に高める。



指定研修	ライフステージ別研修	初任者研修・教職経験者(2・3年次・5年次相当・15年次相当)研修・中堅教諭等資質向上研修・フォローアップセミナー・ブラッシュアップセミナーなど
	職能研修	管理職研修・学校事務職員研修・養護教諭研修・栄養教諭研修・特別支援教育研修など
	課題研修	喫緊の教育課題に応える研修(「食物アレルギー」「人権教育」「いじめ問題」「小中一貫教育」「性的マイノリティ」「体罰対応」「体罰防止」「危機管理」「防災教育」「消費者教育」)
選択研修	パワーアップ研修講座	教職員個々のニーズに応える研修(保育教科等・教科外・教養など)
特別研修	教育の情報化推進研修	教育の情報化の推進を図る研修(情報モラル教育、コンテンツ活用、情報活用能力を育成する授業づくりなど)

H29実施状況

- ・のべ受講人数は7,189人(H28:7,766人)
 - ・実践率は67.7%(H28:68.5%)
 - ・伝達率は55.3%(H28:57.3%)
 - ・受講率は68.2%(H28:69.6%)
- ※全市教職員数:2,981人、一度でも受講した教職員数:2,032人

表5 教職員研修受講状況

カテゴリ	受講者数 (H29年度)					H28年度
	保育所 幼稚園	小学校	中学校 特別支援	高等学校 その他	計	計
ライフステージ別研修Ⅰ	9	840	692	6	1,547	1,486
ライフステージ別研修Ⅱ	261	503	229	11	1,004	930
職能研修Ⅰ	170	574	267	12	1,023	1,496
職能研修Ⅱ	0	388	179	8	575	575
課題研修	75	721	394	33	1,223	1,425
パワーアップ研修講座	155	1,049	144	33	1,381	1,423
教育の情報化推進研修	0	281	148	7	436	431
合計	670	4,356	2,053	110	7,189	7,766

教育情報化推進

「姫路市教育振興基本計画」との対応

P31 1-1-④	教育の情報化の推進
-----------	-----------

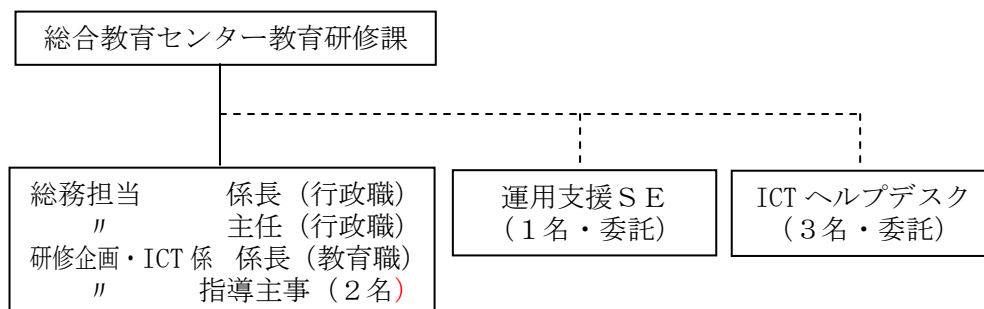
学校における情報通信技術（以下「ICT」という。）環境の充実や、教員のICTに関する活用能力の向上などICTの有効活用を支援することにより、豊かな授業づくりと本市教育情報の共有化を目指す。

① 教育総合情報ネットワークシステム（ひめネット）の管理運用

教職員が使用する校務グループウェアや教材コンテンツ配信、校務支援システム、内向き・外向きホームページなどの機能を有する教育総合情報ネットワークシステムの基幹設備をセンター内に設置しており、これらの機器・機能の管理・運用を行っている。

本システムの安全で適正な管理・運用を行うため、教育研修課に担当職員5名を置くとともに、外部委託により運用支援SE（1名）、ヘルプデスク（3名）を常駐で置いている。

〔システムの管理・運用に係る体制〕 ※整備は、教委総務課が所管



② 教育情報化の推進

学校におけるネットワーク活用率の向上やICT機器の充実を受け、教職員のICT活用指導力のさらなる向上を図る。また、わかる授業づくりや校務の効率化を支援するなど、本市における教育の情報化を推進する。

<教育の情報化の取組>

- ICT活用による「確かな学び」
- 情報教育の体系化による「情報活用能力の育成」
- 校務の効率化による「教育の質の向上」
- ICT支援員による「授業支援」やホームページの充実

H29実施状況

- ・校務支援システムの全小中学校における運用開始
- ・ICTヘルプデスクの充実 受付件数：2,499件
- ・ICTなんでも相談の充実
(第2及び第4金曜日の15時～20時、情報研修室で実施)
- ・ICT支援員による授業支援等 支援件数：254件

○「姫路スタイル学校ICT活用環境」

小中一貫の教育環境として、すべての小中学校普通教室の大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用端末と併せ、一定数のタブレット型端末を整備。児童・生徒の情報活用能力の育成に向け、「姫路スタイル学校ICT活用環境」として活用を推進する。



教材等開発支援

「姫路市教育振興基本計画」との対応		
P36	1-2-⑤	教育情報の発信と教育関係資料の収集
P36	1-2-⑥	教材・教具開発の支援

教材研究や課題研究に気軽に利用できる施設・設備の充実をはじめ、教材開発に関する相談に応じ、適宜アドバイスする態勢の強化、教職員相互の交流ができる環境づくり等により、教職員の主体的な学びやより豊かな授業構想を支援する。

① 教育図書・資料室、教材開発室の整備

教職員の「わかる授業」づくりの推進と支援をするための施設利用環境の整備を行う。

ア 研究資料として最新の教育図書をはじめ研究紀要、学習指導案その他教育資料等の収集及び閲覧・貸出

イ 教材や教具の開発、作成等に必要な機器等を整備し、教職員の自由な発想に基づく教材開発環境の提供

② 視聴覚ライブラリの充実

学習・教材用として各種メディアによる映像コンテンツを保有・整備し、視聴・活用できる環境を提供する。

ア 機器の貸出

・ビデオデッキ、DVD プレーヤー、プロジェクタ、16 ミリ映写機 等

イ 教材ソフトの視聴と貸出

・DVD、CD、ビデオ、16 ミリフィルム映画

H29 実施状況

表 6 総合教育センター会議室・研修室等の利用状況

	H29 年度		H28 年度		前年比			
	回数	人数	回数	人数	回数		人数	
	(回)	(人)	(回)	(人)	増減回数	増減率	増減人数	増減率
合計	1,872	35,512	2,177	38,555	△305	86.0%	△3,043	92.1%

表 7 蔵書・資料数の状況 (H30 年 3 月現在) 表 8 教育図書資料室利用状況

資料名	数量
教育図書	7,307 冊
研究紀要	944 点
指 導 案	4,275 点

	H29 年度	H28 年度
利用者数	2,667 名	2,754 名
貸 出 数	618 冊	592 冊

(2) 育成支援事業

育成支援課では、保護者・学校園所・地域とともに、すべての子供たちの健やかな育ちと適切な教育をめざし、「教育相談総合窓口」、「特別支援教育」、「非行防止対策」、を3つの柱として、これらの柱に事務事業を位置付けている。

教育相談総合窓口

「姫路市教育振興基本計画」との対応		
P33	1-1-⑩	就学前相談・就学指導の充実
P39	1-3-⑫	相談事業の充実

いじめや不登校、問題行動など、複雑化する子供の教育や育ちに関する悩みに一元的に対応する教育相談総合窓口を設置し、子供の成長、実態に応じた適切な指導と必要な支援をするため、専門的知識を有するスタッフによる相談を実施する。

① 電話相談

ア フリーダイヤル(0120-7830-28)による電話相談を実施(姫路っ子悩み相談)

※相談時間

月～金曜日及び第1・第3土曜日 9時～17時(受付は16時まで)

第2・第4金曜日 9時～21時(受付は20時まで)

イ 通常電話(079-224-5843)による電話相談を実施

※相談時間

月～金曜日及び第1・第3土曜日 9時～17時(受付は16時まで)

② 来所相談

ア 様々な悩みや課題のある幼児、児童生徒、少年に関わる相談を実施

※相談時間

月～金曜日 10時～18時

第1・第3土曜日 9時～17時【要予約】

イ 必要に応じて定期的な面接相談を実施

③ 訪問相談・支援

学校園所訪問 : 学校園所訪問による相談・支援を実施

- ・学校園所からの依頼に基づく訪問
- ・通所している園児、児童、生徒についての情報交換をするための訪問

④ 心療科医相談

育成支援課が委嘱している心療科医が、幼児、児童生徒、少年にかかわる相談(来所相談者が対象)を実施

※相談時間

毎月第3水曜日 14時30分～16時30分【要予約】

⑤ 適応指導教室

不登校児童、生徒への来所相談及び学校訪問を実施

※小集団活動開設時間

【ふれあい】月・火・木・金曜日 9時15分～13時45分

【きらぼし】(7月から)水曜日 12時～13時45分

⑥ あゆみの会

不登校児童生徒の保護者が思いを語り合う会を開催

※開催日時 5月～2月 第3土曜日 10時～12時

⑦ 自立支援教室

発達障害や学校・社会生活への不適應のため個別の支援を必要としている児童生徒、少年やその保護者への支援・相談・学校園所訪問を実施

H29実施状況

○教育相談事業実施状況

- ・電話だけでは解決が難しい相談については、電話予約により面接相談を実施している。
- ・来所相談は、電話相談がきっかけになるものの他、学校や関係機関からの紹介によるものが多くなっている。
- ・相談の内訳は、不登校主訴が過半数を占め、次いで進路・学習、教育支援となっている。

表 9 電話相談件数の状況 (件)

		電話相談件数		フリーダイヤル	
		H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度
対象者	就学前	396	216	10	11
	小学校	1217	923	74	73
	中学校	805	752	50	57
	高等学校	144	85	11	16
	その他	14	39	3	19
相談者	本人	41	44	2	4
	保護者	1,561	1,223	131	147
	教師	721	551	4	0
	その他	253	197	11	25
計		2,576	2,015	148	176

表 10 来所相談件数の状況 (件)

		受付件数		来所相談件数	
		H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度
対象者	就学前	284	240	635	701
	小学校	561	483	2,842	2,939
	中学校	250	243	3,980	5,098
	高等学校	36	18	335	243
	その他	2	1	2	19
相談者	本人	1	2	4,181	4,983
	保護者	1003	843	2,915	3,124
	教師	129	137	380	433
	その他	0	3	318	360
計		1133	985	7,794	8,900

○その他の相談等実施状況

表 11 心療科医相談実施状況 (回)

相談者	H29 年度実施回数	H28 年度実施回数	H27 年度実施回数
本人	0	1	1
保護者	4	12	8
その他	19	11	10
合計	23	24	19

表 12 支援実施状況 (参加延べ人数・対象者数) (人)

	H29 年度						H28 年度 参加 のべ人数
	参加 のべ人数	対象者 合計	対象者別				
			幼児	小学生	中学生	高校生 ・他	
不登校支援	2,379	198	0	44	137	17	2,004
小集団活動 ふれあい	1,066	15	0	0	15	0	1,504
〃 きらぼし	75	10	0	3	7	0	71

表 13 特別支援介助員・特別支援教育支援員配置人数 (人)

年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24
特別支援介助員	6	28	52	49	47	42
特別支援教育支援員	102	80	49	47	39	33

※特別支援教育支援員は、H27 までは学校アシスタント配置数

表 14 支援実施状況 (参加のべ人数・対象者数) (人)

	H29 年度						H28 年度
	参加のべ人数	対象者合計	対象者別				参加のべ人数
			幼児	小学生	中学生	高校生・他	
発達障害等支援	557	45	5	28	8	4	1,374
小集団活動 のびのび	0	0	0	0	0	0	14
〃 ティーンズステップ	0	0	0	0	0	0	12

表 15 支援実施状況 (参加のべ人数・対象者数) (人)

	H29 年度						H28 年度
	参加のべ人数	対象者合計	対象者別				参加のべ人数
			幼児	小学生	中学生	高校生・他	
生活改善支援	45	7	0	2	4	1	859
小集団活動 チャレンジ	0	0	0	0	0	0	1

特別支援教育

「姫路市教育振興基本計画」との対応	
P34 1-1-⑰	特別支援教育の充実
P38 1-3-⑦	書写養護学校の充実
P38 1-3-⑧	特別支援学級の充実

障害のある子供たちに対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を受けることができるように教育、医療及び福祉機関が連携して必要な支援を継続的に実施した。

① 姫路市教育支援委員会

姫路市の条例に基づく姫路市教育委員会の附属機関として、特別支援推進事業についての具申を行う。

② 特別支援推進事業

ア 教育支援（連携支援）

保護者からの申請に基づき、通学区域の学校や在籍校において面接を行い、必要に応じて教育委員会事務局が面接や訪問相談、検査を行う。それをもとに教育的ニーズを明らかにして、「合理的配慮」としての支援内容を検討し、連携支援ファイルにまとめ、就学先及び在籍校等に引き継ぐことで、一貫した支援を充実させる。

イ 教育支援（地域支援）

学校園からの申請に基づく学校園支援で、指導方法等について助言を行い、個別の指導計画等による支援の充実を図る。

ウ 特別支援推進委員会

教育支援（連携支援、地域支援）の申請者について、学校園から提出された書類に基づき、「基礎的環境整備」と「合理的配慮」について検討を行い、よりよい就学の場、教育的環境や支援の在り方について、児童生徒の立場に立った検討を行い、姫路市教育支援委員会へ具申を求める。

③ 姫路市特別支援教育推進会議

本市の特別支援教育における喫緊の課題について検討し、本市の特別支援教育の在り方等について協議及び検討を行う。

④ 特別支援学級・通級による指導教室の設置

姫路市教育支援委員会の答申を受け、保護者の意向を確認して兵庫県教育委員会と特別支援学級等についての新設、増設及び廃止について協議を行う。

⑤ 特別支援教育に係る人的配置

ア 特別支援介助員の配置

特別支援学級等に在籍している幼児児童生徒に対して、安心して日常の学校生活を送ることができるように、生活介助を目的に配置する。

イ 特別支援教育支援員の配置

発達障害等のある児童生徒に対して、一人一人の実態に応じた効果的な支援をするための補助活動を行うことを目的に配置する。

⑥ 書写養護学校の充実

ア 医療的ケアについて

医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養等）の必要な児童生徒が増加しているため、

看護師7名（教員に対して、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく研修を行うための指導看護師を含む）の常駐を書写病院に業務委託している。また、認定特定行為を行うための研修を受けた教員が、県に登録をして特定の児童生徒に対する決められた医療的ケアを実施している。

イ 特別支援学校のセンター的役割について

書写養護学校の特別支援教育コーディネーターを中心に肢体不自由児への教育に関する指導助言、訪問指導を行う。

特別支援教育に関する情報発信をするため講師を招聘して、研究会を年3回程度行う。

市内の肢体不自由学級の教員や肢体不自由に関する特別支援学級の教員に対して公開授業を行う。

H29 実施状況

表 16 教育支援（連携支援）の申請者数 (人)

年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24
申請者数	565	554	559	513	374	305

(平成 25 年度までは「就学指導」)

表 17 教育支援（連携支援）後の就学先 (人)

年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24
特別支援学校	49	69	50	65	51	63
特別支援学級	247	239	210	197	191	154
転居・取消等	15	15	6	9	0	5
通常学級	165	148	229	215	99	59
通級による指導	89	83	64	27	33	24
合計	565	554	559	513	374	305

(平成 25 年度までは「就学指導」)

表 18 特別支援学級の変遷 (学級)

年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24
小学校学級数	152	140	141	142	142	142
中学校学級数	65	69	67	64	61	60
総数	217	209	208	206	203	202

表 19 特別支援学級在籍者数の変遷 (学級)

年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24
小学校在籍者数	505	458	423	411	399	357
中学校在籍者数	186	197	173	167	151	152
総数	691	655	596	578	550	509

表 20 通級による指導教室数と対象人数（3月末） (人)

年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24
通級指導教室数	8	8	7	6	6	4
人数	191	144	70	43	33	27

非行防止対策

「姫路市教育振興基本計画」との対応		
P38	1-3-⑩	心の通い合う生徒指導の推進
P51	4-3-④	非行防止活動の推進

青少年問題を市民、地域社会全体の問題として課題の共有化を図り、地域や関係機関とのネットワークを一層充実するなど、青少年の健全育成に向けた地域ぐるみの非行防止活動を実施する。

① 補導活動

- ア 巡回補導：街頭補導・広域列車補導・特別巡回補導・広域巡回補導を実施
- イ 校区巡回補導活動の支援

② 薬物乱用防止及びネットトラブル対策

- ア 薬物乱用防止教室：警察と連携して、学校や地域で教室を開催
- イ ネットトラブル対策講座：ネット機器の正しい利用について考える講座を、児童生徒や保護者、地域を対象に開催

③ 少年無職化防止対策

- 学校・事業所・関係機関と連携して、無職化防止対策事業を実施

④ 万引防止対策

- 万引防止対策会議：各種量販店や学校、警察等関係機関と連携して万引防止対策を協議・実施

⑤ 非行防止大会

- 青少年の健全育成及び非行防止に関する啓発を目的とした講演会を開催

⑥ 地域啓発活動

- 不審者対策や迷惑行為防止に向けた広報活動を実施

⑦ 環境浄化活動

有害図書類の除去と改善、回収事業を実施

H29 実施状況

表 21 補導活動の状況

	H29 年度		H28 年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
校区街頭巡回	4 回/月	15,984 人	4 回/月	16,040 人
広域補導	4 回	94 人	4 回	90 人
特別補導	14 回	2,138 人	14 回	1,826 人
列車補導	124 回	688 人	130 回	648 人

表 22 薬物乱用・有害情報対策の状況

	H29 年度		H28 年度	
	回数	人数	回数	人数
薬物乱用防止教室	49 回	5,911 人	43 回	4,676 人
ネットトラブル対策講座	31 回	4,208 人	36 回	5,705 人

議題2 平成30年度事業の重点課題について

- 1 教育研修課事業の重点課題
- 2 育成支援課事業の重点課題